

## 財務データ

### 連結

平成15年度連結決算の概況	50
連結財務諸表	51
セグメント情報	58
リスク管理債権の状況(連結ベース)	59
自己資本の充実の状況(連結ベース)	59
損益の状況(連結ベース)	60
営業の状況(連結ベース)	61
有価証券等の時価情報(連結ベース)	63

### 単体

金庫の決算概要および主要部門別業務概況	70
財務諸表	72
自己資本の充実の状況	80
損益の状況	81
営業の状況(預金)	84
営業の状況(債券)	85
営業の状況(貸出等)	86
リスク管理債権の状況	89
営業の状況(証券)	90
有価証券等の時価情報	92
営業の状況(為替・その他)	99
資本・会員の状況	100
組織図	101
役員の一覧	102
系統・農林中央金庫のあゆみ	103
従業員の状況・グループ会社一覧	104
当金庫のグループ会社一覧	105
営業店舗一覧	106
索引	107

農林中央金庫法第33条第2項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書について、会計監査人である中央青山監査法人の監査を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュフロー計算書については、会計監査人である中央青山監査法人の任意の監査を受けております。

## 平成 15 年度連結決算の概況

平成 15 年度の当金庫の連結決算は、子会社・子法人等 13 社を連結し、関連法人等 3 社に対して持分法を適用しております。前年度に比べ、子会社・子法人等は 1 社増加し、持分法適用の関連法人等は 1 社減少しております。連結決算の概要は以下のとおりです。

年度末の総資産は前年度比 5,675 億円増加して 61 兆 8,330 億円となりました。

調達面では、農漁協、信連段階での資金動向および市場・対顧客調達を反映して、預金残高は前年度末比 6,102 億円増加して 40 兆 7,825 億円となりました。また、農林債券発行残高は、前年度末比 5,769 億円減少して 5 兆 2,138 億円となりました。

運用面では、貸出金残高は前年度末比 1 兆 3,897 億円減少して 17 兆 7,894 億円となり、他方、有価証券残高は同 4 兆 8,857 億円増加して 33 兆 5,091 億円、特定取引資産残高

は同 1 兆 4,043 億円減少して 5,161 億円となりました。

次に、損益状況につきましては、資金運用収益は有価証券の平残増要因を主因に前年度比 186 億円増の 8,325 億円、役務取引等収益は同 13 億円増の 253 億円、特定取引収益は同 4 億円増の 24 億円、その他業務収益は同 3,507 億円減の 1,304 億円、その他経常収益は同 57 億円増の 1,459 億円となり、以上を合計した経常収益は前年度比 3,245 億円減少し 1 兆 1,367 億円となりました。他方、経常費用は資金調達費用の減少等から前年度比 4,136 億円減の 9,491 億円となり、その結果、経常利益は前年度比 890 億円（90.4%）増の 1,875 億円となりました。また、税金等調整後の当年度純利益は同 791 億円（120.9%）増の 1,446 億円となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、前年度比 3.07 ポイント上昇し 12.94%となりました。

## 主要な経営指標

(単位：億円)

	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
連結経常収益	17,142	16,905	16,178	14,612	11,367
連結経常利益	1,164	1,169	901	984	1,875
連結当年度純利益	817	1,175	706	654	1,446
連結純資産額	16,803	22,195	18,817	17,671	25,238
連結総資産額	514,747	601,768	575,799	612,654	618,330
連結自己資本比率(%) (国際統一基準)	11.39	11.06	10.02	9.87	12.94

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成 14 年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	平成 15 年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
資産の部	貸 出 金	19,179,165	17,789,413
	外 国 為 替	21,299	15,618
	有 価 証 券	28,623,408	33,509,192
	金 銭 の 信 託	3,964,704	3,840,206
	特 定 取 引 資 産	1,920,454	516,108
	買 入 金 銭 債 権	453,549	654,839
	コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	638,034	421,310
	買 現 先 勘 定	23,158	59,784
	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	966,513	327,486
	現 金 預 け 金	4,338,327	3,686,052
	そ の 他 資 産	690,233	928,589
	動 産 不 動 産	215,184	209,297
	農 林 債 券 繰 延 資 産	242	229
	繰 延 税 金 資 産	204,819	3,525
	支 払 承 諾 見 返	388,345	239,850
	貸 倒 引 当 金	361,993	368,487
	資 産 の 部 合 計	61,265,449	61,833,018

(単位:百万円)

科 目		平成 14 年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	平成 15 年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
負債の部	預 金	40,172,296	40,782,587
	譲 渡 性 預 金	249,368	316,886
	農 林 債 券	5,790,783	5,213,816
	特 定 取 引 負 債	449,060	67,860
	借 用 金	699,273	905,363
	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	4,314,140	3,560,548
	売 現 先 勘 定	4,282,230	3,671,423
	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	952,058	2,109,476
	外 国 為 替	7,792	328
	食 糧 代 金 受 託 金	820	-
	受 託 金	1,509,599	1,752,530
	そ の 他 負 債	634,866	554,069
	賞 与 引 当 金	4,092	4,430
	退 職 給 付 引 当 金	8,129	9,363
	特 別 法 上 の 引 当 金	5	-
	繰 延 税 金 負 債	-	81,911
	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	33,662	34,091
	支 払 承 諾	388,345	239,850
	負 債 の 部 合 計	59,496,526	59,304,539
少数株主持分	少 数 株 主 持 分	1,801	4,581
資本の部	資 本 金	1,224,999	1,224,999
	資 本 剰 余 金	25,020	25,020
	利 益 剰 余 金	608,766	723,322
	土 地 再 評 価 差 額 金	80,024	75,350
	株 式 等 評 価 差 額 金	171,006	476,101
	為 替 換 算 調 整 勘 定	683	897
	資 本 の 部 合 計	1,767,120	2,523,897
	負債、少数株主持分及び資本の部合計	61,265,449	61,833,018

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年度	平成 15 年度
	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
経常収益	1,461,277	1,136,727
資金運用収益	813,911	832,584
貸出金利息	162,036	135,996
有価証券利息配当金	585,566	649,312
コールローン利息及び買入手形利息	908	1,560
買現先利息	3,474	4,443
債券貸借取引受入利息	162	197
預け金利息	50,751	33,297
その他の受入利息	11,010	7,777
役員取引等収益	23,981	25,337
特定取引収益	1,959	2,413
その他業務収益	481,177	130,411
その他経常収益	140,246	145,979
経常費用	1,362,814	949,190
資金調達費用	689,311	586,627
預金利息	62,378	60,950
譲渡性預金利息	2,451	2,063
農林債券利息	55,940	41,095
農林債券発行差金償却	652	-
借入金利息	10,587	6,638
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,634	1,337
売現先利息	47,920	54,445
債券貸借取引支払利息	391	375
その他の支払利息	507,355	419,721
役員取引等費用	8,382	8,980
特定取引費用	548	332
その他業務費用	312,067	142,851
事業管理費用	124,216	123,695
その他経常費用	228,287	86,704
貸倒引当金繰入額	64,155	37,641
その他の経常費用	164,131	49,062
経常利益	98,463	187,537
特別利益	2,206	4,647
不動産処分益	5	101
債権取立益	2,185	354
その他の特別利益	15	4,191
特別損失	5,032	4,426
不動産処分損失	3,664	3,692
その他の特別損失	1,367	733
税金調整前当年度純利益	95,637	187,758
法人税、住民税及び事業税	26,264	47,766
法人税等調整額	3,068	5,187
少数株主利益	856	553
当年度純利益	65,447	144,626

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年度	平成 15 年度
	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金年度末残高	25,020	25,020
利益剰余金の部		
利益剰余金当年度当初残高	573,017	608,766
利益剰余金増加高	68,122	147,615
当年度純利益	65,447	144,626
土地再評価差額金取崩額	2,675	2,988
利益剰余金減少高	32,374	33,059
配当金	32,374	33,059
利益剰余金年度末残高	608,766	723,322

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年度	平成 15 年度
	(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)	(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金調整前当年度純利益	95,637	187,758
動産不動産減価償却費	7,381	6,659
リース資産減価償却費	192,360	-
持分法による投資損益( )	150	364
貸倒引当金の増加額	5,100	6,472
相互援助積立金の増加額	18,832	-
賞与引当金の増加額	4,501	255
特別法上の引当金の増加額	2	5
退職給付引当金の増加額	672	1,221
資金運用収益	813,911	832,584
資金調達費用	689,311	586,627
有価証券関係損益( )	116,338	113,428
金銭の信託の運用損益( )	92,001	6,546
為替差損益( )	810,654	1,544,237
動産不動産処分損益( )	3,658	3,591
リース資産処分損益( )	1,673	-
特定取引資産の純増( )減	545,685	1,404,345
特定取引負債の純増減( )	235,761	381,199
貸出金の純増( )減	5,034,117	1,389,751
預金の純増減( )	2,204,790	613,742
譲渡性預金の純増減( )	39,311	67,518
農林債券の純増減( )	115,697	576,966
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減( )	9,667	22,590
有利息預け金の純増( )減	310,245	746,983
コールローン等の純増( )減	183,547	21,191
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	768,732	639,027
コールマネー等の純増減( )	2,101,692	1,364,399
受託金の純増減( )	260,350	242,931
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	437,096	1,157,418
外国為替(資産)の純増( )減	1,839	5,680
外国為替(負債)の純増減( )	5,469	7,464
資金運用による収入	866,509	908,447
資金調達による支出	689,355	642,955
その他の	318,822	295,447
小計	8,248,194	5,519,564
法人税等の支払額	47,633	24,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,200,560	5,495,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	13,940,671	13,581,463
有価証券の売却による収入	4,993,917	5,819,471
有価証券の償還による収入	2,656,314	2,205,297
金銭の信託の増加による支出	2,567,423	1,417,820
金銭の信託の減少による収入	704,396	1,428,015
動産不動産の取得による支出	25,067	37,291
動産不動産の売却による収入	9,177	33,301
リース資産の取得による支出	215,363	-
リース資産の売却による収入	22,937	-
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	214
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	54	-
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	14	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,361,852	5,550,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金による収入	214,989	183,500
出資の増額による収入	100,000	-
配当金支払額	32,374	33,059
少数株主に対する配当金支払額	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,614	150,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	222
現金及び現金同等物の増加額	121,399	94,699
現金及び現金同等物の期首残高	252,465	373,865
現金及び現金同等物の年度末残高	373,865	468,565

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

## 連結

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項（平成15年度）

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結される子会社・子法人等 13社

## 主要な会社名

農中証券株式会社  
農中信託銀行株式会社  
Norinchukin International plc

なお、農中金全共連アセットマネジメント株式会社は、株式を追加取得したことにより当連結会計年度から連結しております。

## (2) 非連結の子会社・子法人等 0社

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連法人等 3社

## 主要な会社名

協同リース株式会社

なお、農中金全共連アセットマネジメント株式会社は、当連結会計年度から連結したことに伴い、持分法の対象から除いております。

## (2) 持分法非適用の関連法人等 1社

第一生命農中金ビル管理株式会社

持分法非適用の関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## 3 連結される子会社・子法人等の事業年度等に関する事項

## (1) 連結される子会社・子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日	1社
3月末日	12社

## (2) 連結される子会社および子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## (2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)と同じ方法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

## (4) 減価償却の方法

## 動産不動産

当金庫の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
動産	4～15年

連結される子会社・子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

## ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当金庫および連結される子会社・子法人等における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## (5) 繰延資産の処理方法

農林債券繰延資産のうち農林債券発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

## (6) 引当金の計上基準

## 貸倒引当金

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。注記事項1(5)の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42,763百万円であります。

なお、当連結会計年度より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法（DCF法）が採用されている場合の監査上の留意事項」等の要旨を踏まえ、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてDCF法を適用したことに伴い、税金調整前当

年度純利益は、従来の方法によった場合に比べ、23,179百万円減少しております。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、当金庫と同様の方法によっております。

#### 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理

### (7) 外貨建の資産および負債の換算基準

当金庫の外貨建の資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(9)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引および為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権および債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は16,322百万円減少し「その他負債」は16,322百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

### (8) リース取引の処理方法

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### (9) 重要なヘッジ会計の方法

#### 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表上、「その他資産」および「その他負債」に含まれる繰延ヘッジ損益のうち、

従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は103,864百万円、繰延ヘッジ利益は5,596百万円であります。

#### 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ(および時価ヘッジ)を適用しております。

#### 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(または内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社・子法人等については、ヘッジ会計の適用を行っておりません。

### (10) 消費税等の会計処理

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5 連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

### 6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については発生年度に全額償却しております。

### 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

### 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

## 連結

## 表示方法の変更(平成15年度)

## 連結損益計算書関係

農林中央金庫法施行規則別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する内閣府・農林水産省令」(平成16年5月17日付内閣

府・農林水産省令第4号)により改正されたことに伴い、前連結会計年度において区分掲記していた「農林債券発行差金償却」は、当連結会計年度からは「農林債券利息」に含めて表示しております。

## 注記事項(平成15年度)

## 1 連結貸借対照表関係

- (1) 有価証券には、関連法人等の株式13,682百万円を含んでおります。
- (2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債およびその他の証券に169,431百万円含まれております。無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は556,832百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,200,677百万円であります。なお、再貸付に供している有価証券はありません。
- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は4,455百万円、延滞債権額は360,880百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,500百万円あります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は283,100百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は650,936百万円あります。  
なお、(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (7) 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は40,783百万円あります。

- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	5,331,583 百万円
特定取引資産	13,798 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	80,000 百万円
売現先勘定	3,650,342 百万円
債券貸借取引受入担保金	1,562,048 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券3,099,465百万円および貸出金8,532,164百万円を差し入れております。

また、第三者の金融機関に対する借入金の担保として、有価証券346,807百万円を差し入れております。

- (9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、4,768,318百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取り消し可能なものが2,436,895百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫および連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫および連結される子会社・子法人等が実行申込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的に算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- |   |                       |
|---|-----------------------|
|   | 31,123 百万円            |
| (11) 動産不動産の減価償却累計額                              | 97,461 百万円            |
| (12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 | 888,632 百万円が含まれております。 |



## 2 連結損益計算書関係

- (1) 「その他の経常収益」には、株式等売却益 22,657 百万円、金銭の信託運用益 110,729 百万円を含んでおります。
- (2) 「その他の経常費用」には、貸出金償却 6,186 百万円、株式等売却損 3,284 百万円、株式等償却 3,242 百万円、金銭の信託運用損 4,080 百万円を含んでおります。
- (3) 「その他の特別利益」には、東京都外形標準課税にかかる還付金および還付加算金 3,885 百万円を含んでおります。

## 3 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,686,052 百万円
有利息預け金	3,217,486 百万円
現金及び現金同等物	468,565 百万円

## 4 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要  
当金庫は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当金庫は従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

## (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (A)	76,472 百万円
年金資産 (B)	58,264 百万円
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	18,207 百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	- 百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	8,843 百万円
未認識過去勤務債務 (F)	- 百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	9,363 百万円

前払年金費用 (H)	- 百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	9,363 百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

## (3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

## 5 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	95,878 百万円
貸出金償却	7,202 百万円
有価証券償却	9,934 百万円
退職給付引当金	9,370 百万円
減価償却費	1,716 百万円
その他有価証券評価差額金	19 百万円
繰越欠損金	1 百万円
その他	31,689 百万円
繰延税金資産小計	155,813 百万円
評価性引当額	12,217 百万円
繰延税金資産合計	143,595 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	5,577 百万円
その他有価証券評価差額金	215,347 百万円
その他	1,057 百万円
繰延税金負債合計	221,982 百万円
繰延税金負債の純額	78,386 百万円

## 6 出資 1 口当たり情報

- (1) 出資 1 口当たりの純資産額 731 円 78 銭  
(注) 後配出資および優先出資にかかる発行価額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。
- (2) 出資 1 口当たりの当年度純利益 67 円 14 銭  
(注) 後配出資および優先出資にかかる配当金総額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。

## 7 重要な後発事象

当金庫は、平成 16 年 4 月 27 日、資金運用分野等への経営資源の集中という戦略に基づき、農林中金インターナショナル(株) (Norinchukin International plc) について、清算に向けた取組みを進めていくことと決定いたしました。

## セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

平成 14 年度

(単位:百万円)

	農林水産金融業	リース業	その他事業	計	消去または全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,196,076	241,023	24,177	1,461,277	-	1,461,277
(2) セグメント間の内部経常収益	5,510	3,066	19,189	27,767	(27,767)	-
計	1,201,587	244,090	43,367	1,489,044	(27,767)	1,461,277
経常費用	1,094,155	242,489	38,646	1,375,291	(12,477)	1,362,814
経常利益 (は経常損失)	107,431	1,601	4,720	113,753	(15,290)	98,463
資産	60,188,161	-	1,735,969	61,924,130	(658,680)	61,265,449
減価償却費	6,906	-	426	7,332	-	7,332
資本的支出	13,758	-	671	14,430	-	14,430

- (注) 1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他事業の主な内容は、証券、信託、ノンバンク、クレジットカード業であります。
2. 協同リース株式会社は、前連結会計年度において株式の一部売却により持分法適用の関連会社となりました。これに伴い、損益計算書については連結しておりますが、「資産」、「減価償却費」および「資本的支出」の各項目には含めておりません。

平成 15 年度

前連結会計年度においてリース業に含まれていた協同リース株式会社が持分法適用の関連会社となり、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少となったため、当連結会計年度における種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 所在地別セグメント情報

平成 14 年度

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,372,233	10,691	50,414	27,938	1,461,277	-	1,461,277
(2) セグメント間の内部経常収益	26,657	20,974	133,270	94,155	275,058	(275,058)	-
計	1,398,890	31,666	183,684	122,094	1,736,335	(275,058)	1,461,277
経常費用	1,307,958	28,160	182,455	120,641	1,639,216	(276,401)	1,362,814
経常利益 (は経常損失)	90,932	3,506	1,228	1,452	97,119	1,343	98,463
資産	71,071,339	2,237,052	8,244,869	7,386,724	88,939,985	(27,674,536)	61,265,449

平成 15 年度

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,077,626	7,289	30,927	20,884	1,136,727	-	1,136,727
(2) セグメント間の内部経常収益	21,482	22,288	99,285	83,350	226,405	(226,405)	-
計	1,099,108	29,577	130,212	104,234	1,363,133	(226,405)	1,136,727
経常費用	922,887	23,076	129,419	100,254	1,175,637	(226,447)	949,190
経常利益 (は経常損失)	176,221	6,500	793	3,979	187,495	41	187,537
資産	67,658,370	2,442,145	6,024,140	4,596,470	80,721,126	(18,888,108)	61,833,018

- (注) 1. 当金庫の本支店および連結子会社について、地理的緊密度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を考慮して国内と国または地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 米州にはアメリカ合衆国が、欧州には英国が、アジアにはシンガポール共和国が属しております。

## 国際業務経常収益

(単位:百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
平成 14 年度	808,558	1,461,277	55.3%
平成 15 年度	843,931	1,136,727	74.2%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建請取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者請取引、特別国際金融取引勘定における請取引、当金庫の海外店取引、ならびに海外連結子会社の取引にかかる経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

## リスク管理債権の状況（連結ベース）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権	188	44
延滞債権	4,061	3,608
3カ月以上延滞債権	19	25
貸出条件緩和債権	2,526	2,831
リスク管理債権合計	6,795	6,509

- (注)1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

貸倒引当金

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度
貸倒引当金	3,619	3,684

## 自己資本の充実の状況（連結ベース）

連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項 目	平成14年度	平成15年度
資 本 金	1,224,999	1,224,999
うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
優先出資払込金	-	-
資 本 剰 余 金	25,020	25,020
利 益 剰 余 金	575,707	675,100
連結子会社の少数株主持分	1,801	4,581
うち海外特別目的子会社の発行する優先出資証券	-	-
その他有価証券の評価差損( )	171,006	-
為替換算調整勘定	683	897
営業権相当額( )	-	-
連結調整勘定相当額( )	-	-
計 (A)	1,655,838	1,928,804
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	-	311,068
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	51,159	49,248
一般貸倒引当金	129,936	165,355
負債性資本調達手段等	705,132	888,632
うち負債性資本調達手段(注1)	183,500	367,000
うち期限付劣後債務及び期限付優先出資(注2)	521,632	521,632
計	886,227	1,414,305
うち自己資本への算入額(B)	886,227	1,414,305
短期劣後債務	-	-
うち自己資本への算入額(C)	-	-
控除項目 控除項目(注3)(D)	14,513	12,717
自己資本額 (A) + (B) + (C) - (D) (E)	2,527,553	3,330,392
資産(オン・バランス)項目	22,803,347	22,540,269
オフ・バランス取引項目	742,487	765,256
信用リスク・アセットの額(F)	23,545,834	23,305,525
マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)(G)	2,045,982	2,430,065
(参考)マーケット・リスク相当額(H)	163,678	194,405
計 ((F) + (G)) (I)	25,591,816	25,735,591
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100%	9.87%	12.94%

連結自己資本比率は、平成15年金融庁・農林水産省告示第7号(農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下「告示」という。)に定められた算式に基づき、算定しております。

なお当金庫は、国際統一基準を適用の上、マーケット・リスク規制を導入しております。

- (注)1. 告示第5条第1項第4号に掲げるものであります。
2. 告示第5条第1項第5号及び6号に掲げるものであります。ただし、契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
3. 告示第7条第1項第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

## 損益の状況（連結ベース）

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

（単位：億円，％）

		平成 14 年度				平成 15 年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	370,599	149,092	160	519,530	400,336	150,329	160	550,504
	利息	4,796	3,343	0	8,139	5,731	2,595	1	8,325
	利回り	1.29	2.24		1.56	1.43	1.72		1.51
資金調達勘定	平均残高	367,090	151,304	0	518,394	385,543	158,252	0	543,795
	利息	3,119	3,210	0	6,328	2,925	2,463	0	5,388
	利回り	0.84	2.12		1.22	0.75	1.55		0.99

- (注) 1. 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。  
 3. 平均残高は、国内子会社については半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。海外子会社の平均残高は、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

役務取引の状況

（単位：億円）

	平成 14 年度				平成 15 年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	223	17	1	239	235	18	1	253
役務取引等費用	78	6	1	83	74	16	1	89

特定取引の状況

（単位：億円）

	平成 14 年度				平成 15 年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	16	5	2	19	22	1	-	24
特定取引費用	7	-	2	5	3	-	-	3

## 営業の状況（連結ベース）

科目別預金残高

年度末残高

（単位：億円，％）

	平成 14 年度(構成比)				平成 15 年度(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	348,338( 88.7)	-( - )	-	348,338( 86.7)	340,245( 85.4)	-( - )	-	340,245( 83.4)
流動性預金	18,122( 4.6)	-( - )	0	18,122( 4.5)	18,567( 4.6)	-( - )	0	18,567( 4.6)
その他預金	26,311( 6.7)	8,950( 100.0)	-	35,262( 8.8)	39,694( 10.0)	9,318( 100.0)	-	49,012( 12.0)
計	392,772( 100.0)	8,950( 100.0)	0	401,722( 100.0)	398,507( 100.0)	9,318( 100.0)	0	407,825( 100.0)
譲渡性預金	910	1,582	-	2,493	1,851	1,317	-	3,168
合計	393,683	10,533	0	404,216	400,358	10,635	0	410,994

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金  
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金  
 3. その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金

貸出金残高

年度末残高

（単位：億円）

	平成 14 年度				平成 15 年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	149,125	3,274	-	152,400	145,146	2,730	-	147,877
手形貸付	8,170	1,182	-	9,352	2,491	993	-	3,485
当座貸越	29,480	-	-	29,480	26,139	-	-	26,139
割引手形	557	-	-	557	392	-	-	392
合計	187,334	4,457	-	191,791	174,170	3,724	-	177,894

業種別貸出金残高

（単位：億円，％）

	平成 14 年度(構成比)	平成 15 年度(構成比)
食料	5,116 ( 2.7)	4,594 ( 2.6)
パルプ・紙	2,242 ( 1.2)	2,230 ( 1.3)
化学	3,831 ( 2.0)	3,532 ( 2.0)
その他製造業	9,395 ( 4.9)	7,990 ( 4.5)
製造業計	20,586 ( 10.7)	18,348 ( 10.3)
農業・林業・漁業	1,727 ( 0.9)	1,627 ( 0.9)
建設業	2,126 ( 1.1)	1,247 ( 0.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,489 ( 1.3)	2,563 ( 1.4)
情報通信業・運輸業	9,221 ( 4.8)	9,442 ( 5.3)
卸売・小売業	19,943 ( 10.4)	14,557 ( 8.2)
各種サービス業	15,407 ( 8.0)	13,395 ( 7.5)
金融・保険業	68,755 ( 35.8)	46,717 ( 26.3)
その他非製造業	51,534 ( 26.9)	69,993 ( 39.3)
非製造業計	171,205 ( 89.3)	159,545 ( 89.7)
合計	191,791 ( 100.0)	177,894 ( 100.0)

## 貸出先別貸出金残高

(単位:億円, %)

	平成 14 年度(構成比)	平成 15 年度(構成比)
系 統 団 体	13,421 ( 7.0 )	9,661 ( 5.4 )
会 員	7,559 ( 3.9 )	4,036 ( 2.3 )
う ち 農 業 団 体	5,629 ( 2.9 )	2,307 ( 1.3 )
う ち 水 産 団 体	1,561 ( 0.8 )	1,409 ( 0.8 )
う ち 森 林 団 体	365 ( 0.2 )	316 ( 0.2 )
農 林 水 産 業 者 等	5,862 ( 3.1 )	5,625 ( 3.1 )
関 連 産 業 法 人	55,582 ( 29.0 )	48,253 ( 27.1 )
そ の 他	122,787 ( 64.0 )	119,979 ( 67.5 )
合 計	191,791 (100.0)	177,894 (100.0)

## 有価証券種類別保有残高

年度末残高

(単位:億円, %)

	平成 14 年度				平成 15 年度			
	国 内	海 外	相殺消去額	合計(構成比)	国 内	海 外	相殺消去額	合計(構成比)
国 債	96,884	-	-	96,884 ( 33.9 )	145,745	-	-	145,745 ( 43.5 )
地 方 債	4,136	-	-	4,136 ( 1.4 )	2,902	-	-	2,902 ( 0.9 )
社 債	9,454	-	-	9,454 ( 3.3 )	7,937	-	-	7,937 ( 2.4 )
株 式	4,080	-	-	4,080 ( 1.4 )	5,205	-	-	5,205 ( 1.5 )
外 国 証 券	159,195	3,684	160	162,718 ( 56.9 )	158,802	1,833	160	160,474 ( 47.9 )
そ の 他	8,818	140	-	8,959 ( 3.1 )	12,826	-	-	12,826 ( 3.8 )
合 計	282,569	3,825	160	286,234(100.0)	333,419	1,833	160	335,091(100.0)

## その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:億円)

	平成 14 年度				平成 15 年度			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	9,446	29,978	43,055	27,994	6,617	49,867	59,571	40,528
国 債	5,839	21,927	41,360	27,757	4,176	44,052	57,624	39,892
地 方 債	952	3,064	108	10	706	2,123	63	8
社 債	2,655	4,985	1,586	226	1,735	3,691	1,883	627
そ の 他	1,905	23,928	57,241	27,502	5,882	18,549	48,185	27,518
合 計	11,352	53,906	100,296	55,497	12,500	68,416	107,757	68,047

## 有価証券等の時価情報（連結ベース）

有価証券の時価等

平成15年度

売買目的有価証券

（単位：億円）

	平成15年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4,478	2

（注）上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金ならびにコマース紙を記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：億円）

	連結貸借対照表計上額	時価	平成15年度		
			差額	うち益	うち損
国債	154	154	0	0	0
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	154	154	0	0	0

（注）時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：億円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	平成15年度		
			評価差額	うち益	うち損
株式	3,050	4,702	1,652	1,671	19
債券	155,245	156,107	861	1,573	712
国債	144,882	145,591	708	1,401	692
地方債	2,849	2,902	52	57	4
社債	7,513	7,613	99	115	15
その他	168,315	171,935	3,619	7,574	3,954
合計	326,612	332,745	6,133	10,819	4,686

（注）1.上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマース紙等を含めて記載しております。

2.連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：億円）

	平成15年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	54,676	1,134	1,055

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

（単位：億円）

	平成15年度
非上場株式店頭売買株式を除く	502
外国証券	713
その他	1,066

当該連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 連結

## 平成 14 年度

売買目的有価証券

(単位:億円)

	平成 14 年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	18,374	8

(注) 上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金ならびにコマーシャルペーパーを記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:億円)

	債 権	平成 14 年度				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 地 方 社 其 他	債 権	123	124	1	1	0
	債 権	-	-	-	-	-
	債 権	-	-	-	-	-
	債 権	-	-	-	-	-
合 計	債 権	123	124	1	1	0

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	株 式 債 券	平成 14 年度				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式 債 券	債 券	3,423	3,680	256	620	363
	債 券	107,859	110,110	2,250	2,634	384
国 地 方 社 其 他	債 権	94,786	96,761	1,975	2,335	359
	債 権	4,041	4,136	94	104	10
	債 権	9,031	9,212	180	195	14
そ の 他	債 権	175,135	170,712	4,423	7,150	11,573
合 計	債 権	286,418	284,502	1,915	10,405	12,321

(注) 1. 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めて記載しております。

2. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	平成 14 年度		
	売却額	売却益	売却損
そ の 他 有 価 証 券	50,224	2,422	464

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位:億円)

	平成 14 年度
非上場株式店頭売買株式を除く)	409
外 国 証 券	715
そ の 他	433

当該連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

該当ありません。



## 金銭の信託の時価等

## 平成 15 年度

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	平成 15 年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	300	0

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成 15 年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	37,321	38,101	779	1,154	374

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 平成 14 年度

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	平成 14 年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	200	0

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成 14 年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	39,961	39,447	514	617	1,132

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 連結

## デリバティブ取引の時価情報

平成 15 年度

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成 15 年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売	建	71,754	-	12	12
		買	建	50,764	-	180	180
	金利オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動		10,524,756	3,668,002	98,139	98,139
		受取変動・支払固定		3,240,111	2,064,668	84,956	84,956
		受取変動・支払変動		20,000	-	20	20
	金利オプション	売	建	15,000	10,000	469	469
		買	建	63,000	57,000	1,443	1,443
	その他	売	建	55,300	50,300	12	12
買		建	56,000	51,000	7	7	
合計						14,340	14,340

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成 15 年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	通貨オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ			74,040	71,512	2,003	2,003
	為替予約	売	建	298,069	8	229	229
		買	建	1,365,625	63	2,203	2,203
	通貨オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
買		建	-	-	-	-	
合計						28	28

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理基準に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成15年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建	21,610	-	130	130
		買	建	2,995	-	8	8
	債券先物オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
合計					121	121	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

				平成15年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売	建	111,000	107,500	3,474	3,474
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
合計					3,474	3,474	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## デリバティブ取引の時価情報

平成 14 年度

## 金利関連取引

(単位:百万円)

				平成 14 年度				
				契約額等		時価	評価損益	
					うち1年超			
取引所	金利先物	売	建	47,631	-	171	171	
		買	建	14,465	-	307	307	
	金利オプション	売	建	-	-	-	-	
		買	建	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売	建	-	-	-	-	
		買	建	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動			8,701,064	3,795,796	148,996	148,996
		受取変動・支払固定			2,998,189	2,492,587	156,048	156,048
		受取変動・支払変動			23,200	20,000	40	40
	金利オプション	売	建	15,000	15,000	810	810	
		買	建	63,000	63,000	2,290	2,290	
	その他	売	建	66,900	55,300	1	1	
買		建	57,500	56,000	9	9		
合計						5,408	5,408	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成 14 年度				
				契約額等		時価	評価損益	
					うち1年超			
店頭	通貨スワップ				84,600	76,435	1,625	1,625
	為替予約	売	建	-	-	-	-	
		買	建	-	-	-	-	
	通貨オプション	売	建	-	-	-	-	
		買	建	-	-	-	-	
	その他	売	建	-	-	-	-	
買		建	-	-	-	-		
合計						1,625	1,625	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注 3. の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号) に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は該当ありません。  
 また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものは、上記から除いております。  
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

				平成 14 年度	
				契約額等	
取引所	通貨先物	売	建	-	
		買	建	-	
	通貨オプション	売	建	-	
		買	建	-	
店頭	為替予約	売	建	1,003,555	
		買	建	912,892	
	通貨オプション	売	建	26,584	
		買	建	25,218	

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成 14 年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建	16,400	-	22	22
		買	建	3,582	-	10	10
	債券先物オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	6	-	0	0
店頭	債券店頭オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	3	-	0	0
	その他	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
合計					11	11	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。